

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総合企画部長

沖縄県

氏名 渡慶次道俊

TEL (098) 866-1212

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	51,797	1.0	5,566	-	5,876	-
12年 3月期	51,294	0.3	△ 19,353	-	△ 21,486	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	193.87	109.49	15.8	10.1	10.7
12年 3月期	△ 998.78	-	△ 66.3	△ 1.4	△ 37.7

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 1,255 百万円 12年 3月期 2,966 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 普通株式 28,752,752 株 優先株式 4,032,876 株
12年 3月期 普通株式 21,512,450 株 優先株式 - 株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年 3月期	1,444,671	77,584	5.4	1,307.15	8.98
12年 3月期	1,407,657	32,823	2.3	1,141.58	6.38

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 普通株式 28,752,736 株 優先株式 8,000,000 株

12年 3月期 普通株式 28,752,767 株 優先株式 - 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	△ 7,489	△ 4,048	△ 1	24,277
12年 3月期	△ 22,476	△ 38,624	44,955	35,759

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,300	2,600	3,000
通期	45,200	5,600	6,800

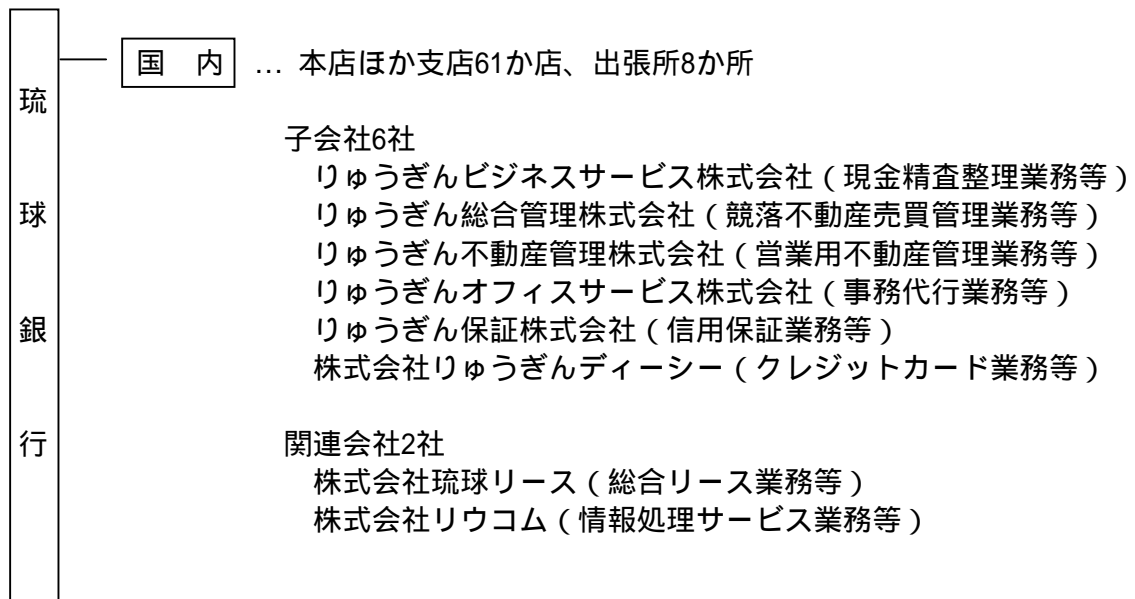
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 215 円 63 銭

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社6社、関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、信託業務、クレジットカード業務、リース業務、情報処理サービス業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	当 行 と の 関 係 内 容					
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携	その他
(連結子会社)										
りゅうぎんビジネスサービス株式会社	沖縄県那覇市	百万円 10	現金精査整理	% 100	3 (2)	-	事務受託 預金取引	提出会社より建物の一部を賃借	-	-
0130りゅうぎん総合管理株式会社	沖縄県那覇市	百万円 100	競落不動産の保有・売却	100	2 (2)	-	事務受託 預金取引	提出会社より建物の一部を賃借	-	-
りゅうぎん保証株式会社	沖縄県那覇市	百万円 20	信用保証 損害保険代理	5.0 (0.0) [77.5]	1 (1)	-	保証取引 預金取引	提出会社より建物の一部を賃借	-	-
株式会社りゅうぎんディーシー	沖縄県那覇市	百万円 20	クレジットカード 金銭貸付	15.0 (10.0) [65.0]	4 (2)	-	保証取引 預金取引 金銭貸借	提出会社より建物の一部を賃借	-	-
りゅうぎん不動産管理株式会社	沖縄県那覇市	百万円 10	営業用不動産の賃貸・管理	100	2 (2)	-	事務受託 預金取引	提出会社より建物の一部を賃借	-	-
りゅうぎんオフィスサービス株式会社	沖縄県浦添市	百万円 10	事務代行	100	1 (1)	-	事務受託 預金取引	提出会社より建物の一部を賃借	-	-
(持分法適用関連会社)										
株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	百万円 346	総合リース	9.1 (5.5) [31.7]	4 (2)	百万円 -	保証取引 預金取引 金銭貸借	-	-	-
株式会社リウコム	沖縄県浦添市	百万円 50	情報処理サービス	21.0 (16.0) [28.0]	3 (1)	-	事務受託 預金取引	提出会社より建物の一部を賃借	-	-

(注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核的金融機関として、特に当県の中小企業ならびに個人の健全な資金ニーズに対して安定的に信用を供与することで、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。当行は、その方針の着実な遂行・実現によって、お取引先ならびに株主の皆様や市場から厚い信頼が得られるものと確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行の公共性と健全性確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。しかしながら、公的資金導入を機に資産健全化に向けた償却・引当処理を徹底して行ったことから、平成11年度については当期損失を計上し利益準備金の取崩しを余儀なくされることとなりました。これにより平成11年度中間期以降平成12年度上期まで誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。平成12年度下期につきましては、収益状況の改善により株主配当を一部復活いたします。当行は今後とも金融環境に配慮しつつ内部留保を高めていくとともに、安定的な配当を目指してまいります。

(3) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当行における喫緊の経営課題は、積極的な営業展開と効率的な経営の追求による収益力の向上のほか、資本増強による経営体質の強化であるとの認識に立ち、平成11年9月に第三者割当増資227億円、公的資金400億円の導入により抜本的な財務体質の強化をはかりました。公的資金導入に際して発行いたしました転換社債(劣後特約付)は、転換権者である株式会社整理回収機構から転換請求を受け、平成12年9月29日付で全額が優先株式へと転換されました。これにより、9月末時点で400億円全額が資本勘定へ算入されたことから、自己資本比率も前年度末の6.38%(単体7.02%)から8.98%(単体9.23%)へ上昇いたしました。この増強した自己資本等を活用し、個人・中小企業向けを中心に、健全な資金需要に積極的に対応していくとともに、公的資金導入時に策定した「経営の健全化のための計画」に沿って徹底した経営効率化を進めながら、多様化・高度化する顧客ニーズへの対応力を高めることにより収益力の向上をはかってまいります。

また当行は、平成13年度から14年度までを対象期間とする中期経営計画「Speed 2001(スピード 2001)」を策定いたしました。従来、中期経営計画は3~5年で策定しておりましたが、昨今の著しい金融環境の変化に迅速に対応するため「Speed 2001」は2年計画とし、「経営資源投入分野の選択と集中」「業務プロセスの大胆な再構築」をキーワードに、経営目標である「安定した収益基盤の確立」をはかってまいります。経営資源を銀行の本業である融資業務へ集中的に投入し、徹底した内部事務の効率化や諸手続の簡素化によって融資実行のスピードアップとお客様のニーズへの的確な対応を実現し、特に個人を含む小口融資の量的拡大をはかってまいります。併せて顧客利便性の向上は引続き経営上の重要課題として認識しており、平成13年度もインターネット・モバイルバンキングの開始(平成13年5月)や住宅ローンセンターの拡充強化等を予定するなど商品・サービスの充実をはかってまいります。

また、平成13年度の短期経営計画では「選択と集中に基づく収益基盤の確立」を単年度目標に掲げており、「Speed 2001」で掲げた諸施策の大部分は今年度中に定着化をはかります。

昨今の金融機関を取り巻く経営環境はITを活用した新形態の銀行や金融再編によるメガバンクの出現等、ますます厳しさを増しております。こうした厳しい環境のなかで当行は、顧客重視および株主重視を経営の根幹に据え、地域の発展を金融面からサポートする地域になくはない銀行づくりに邁進する所存であります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における連結経常収益は517億97百万円、連結経常費用は462億30百万円となりました。その結果、連結経常利益は55億66百万円、また連結当期純利益は58億76百万円となりました。

以下、経営成績の大部分を占める銀行単体の業績について説明いたします。

<主要勘定>

総資金量

預金では流動性預金、定期性預金ともに増加した結果、銀行勘定の期末残高は前年度比498億円増加し1兆2,121億円となりました。また、金銭信託に关しましては低金利局面の継続の影響で商品優位性が薄れ前年度比227億円減少し1,466億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では前年度比270億円増加して1兆3,587億円となりました。

総融資量

長引く不況の影響で企業の資金ニーズが低迷いたしましたが、個人ローン、住宅ローンを中心に積極的な融資推進活動を展開しました結果、銀行勘定の期末残高は前年度比268億円増加の1兆316億円、信託勘定は前年度比194億円減少の964億円、銀行・信託勘定合計では前年度比74億円増加して1兆1,280億円となっております。

有価証券

有価証券の期末残高は前年度比12億円増加して1,733億円となりました。

<収益状況>

経常収益は、金利の低下および高クーポンの有価証券の償還および金利上昇リスクに備えた中長期債券の売却等による有価証券利息の減少があったものの、特定債務者支援引当金や信託元本補填引当金の取崩しなどから、その他経常収益が増加したことにより、前年度比28億10百万円（6.3%）増加の472億38百万円となりました。

経常費用は、職員数の削減および賞与の削減などから人件費が減少したのに加え、不良債権処理が概ね完了したことに伴う貸出償却額等の減少によりその他経常費用が大幅に減少した結果、前年度比243億44百万円（36.4%）減少の425億円となりました。

以上のように、今年度の経常利益は経常収益の増加に加え経常費用が大幅に削減されたことにより、昨年度の赤字から黒字に転換し47億37百万円となりました。また、当期利益は当行史上最高の51億90百万円となり、4年振りに黒字を計上することとなりました。

（2）次期（平成13年度）通期の見通し

次期（平成13年度）につきましては、「経営の健全化のための計画」ならびに中期経営計画「Speed 2001」に基づいて諸施策を展開することにより、連結経常利益56億円、連結当期純利益68億円を見込んでおります。なお、銀行単体の経常利益は47億円、当期純利益は61億円となる見込みであります。

第85期末(平成13年3月31日現在)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	35,088	預 金	1,210,267
コールローン及び買入手形	100,401	借 用 金	9,404
買入金銭債権	105	外 国 為 替	155
商品有価証券	126	信託勘定借	50,499
金銭の信託	815	その他負債	10,788
有価証券	166,651	退職給与引当金	7,334
投資損失引当金	△1,390	債権売却損失引当金	4,228
貸出金	1,029,337	特定債務者支援引当金	490
外国為替	404	流動化債権損失引当金	2,682
その他資産	20,590	信託元本補填引当金	2,879
動産不動産	24,248	再評価に係る繰延税金負債	1,704
繰延税金資産	28,166	支払承諾	65,750
支払承諾見返	65,750	負債の部合計	1,366,187
貸倒引当金	△25,626	(少数株主持分)	
		少数株主持分	899
		(資本の部)	
		資 本 金	44,127
		資 本 準 備 金	29,632
		再 評 価 差 額 金	2,467
		連 結 剰 余 金	2,803
		評 価 差 額 金	△1,114
		計	77,916
		自 己 株 式	△1
		子会社の所有する親会社株式	△330
		資本の部合計	77,584
資産の部合計	1,444,671	負債、少数株主持分及び資本合計	1,444,671

連結貸借対照表注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、償却率は、建物については税法基準の160%、動産は税法基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～50年
動産	2～10年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。
- 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
- 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。なお、連結される子会社及び子法人等は、外貨建資産・負債を保有しておりません。
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,824百万円であります。連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 当行は、投資等について、将来発生する可能性のある損失に備えるために必要と認められる額を投資損失引当金として引き当てております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(457百万円)については、今期ですべて利益に計上しております。
- 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 当行は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を特定債務者支援引当金として計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 当行は、信託方式により流動化した不動産担保付債権(当期末残高6,405百万円)の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を流動化債権損失引当金として計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

14. 当行は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を信託元本補填引当金として計上しておりますが、引当にあたっては、信託勘定不良債権の要処理額を根拠にそれに相当する額をもって引当額としております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
15. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
連結される子会社及び子法人等は、ヘッジ会計を行っておりません。
17. 当行及び連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
18. 動産不動産の減価償却累計額 20,284 百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 344 百万円
20. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,540 百万円、延滞債権額は 79,192 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 1,866 百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 42,710 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 130,310 百万円です。
なお、21. から 24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、26,682 百万円です。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 4,298百万円 |
| 預け金 | 10百万円 |
| 貸出金 | 1,469百万円 |
| その他資産 | 0百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 13,136百万円 |
| 借入金 | 1,002百万円 |
- 上記のほか、為替決済、債権流動化等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券93,003百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は 801百万円です。

27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,074百万円

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 4,300 百万円が含まれております。

29. 1株当たりの純資産額 1,307円15銭

30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の商品ファンドが含まれております。以下 34.まで同様であります。

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	満期保有目的の債券で時価のあるもの	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
	126百万円	0百万円						
国債	5,014百万円			5,041百万円	27百万円	27百万円	27百万円	0百万円
地方債	2			2	0	0	0	-
社債	22,155			22,735	580	580	580	0
その他	-			-	-	-	-	-
合計	27,171			27,778	607	607	607	0

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,964百万円	7,113百万円	851百万円	384百万円	1,235百万円
債券	126,314	126,914	600	628	27
国債	103,077	103,449	371	387	15
地方債	1,200	1,237	36	36	-
社債	22,036	22,228	192	204	12
その他	4,168	3,301	866	2	869
合計	138,447	137,329	1,117	1,015	2,133

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 1 百万円を加えた額 1,116 百万円のうち少数株主持分相当額 2 百万円を控除した額が「評価差額金」に含まれております。

31. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

32. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
113,311百万円	1,540百万円	446百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,953百万円

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	78,164百万円	65,813百万円	7,014百万円	3,081百万円
国債	68,427	36,402	623	3,000
地方債	293	946	-	-
社債	9,443	28,468	6,390	81
その他	264	1,027	748	363
合計	78,428	66,844	7,762	3,444

35. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、113,889百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが78,251百万円あります。
 なお、貸付金に係るコミットメントライン契約はございません。

36. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	20,869百万円
<u>年金資産(時価)</u>	<u>12,724百万円</u>
未積立退職給付債務	8,145百万円
会計基準変更時差異の未処理額	-百万円
未認識数理計算上の差異	470百万円
未認識過去勤務債務(債務の増額)	1,280百万円
<u>連結貸借対照表上額の純額</u>	<u>7,334百万円</u>
前払年金費用	-百万円
退職給付引当金	7,334百万円

37. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))の適用に伴う銀行法施行規則の改正により連結貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

- (1) 従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。
- (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

第85期 [平成12年 4月 1日から
平成13年 3月31日まで] 連結損益計算書

単位:百万円

科 目	金 額
経 常 収 益	51,797
資 金 運 用 収 益	34,607
貸 出 金 利 息	30,330
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,701
コールドローン利息及び買入手形利息	519
預 け 金 利 息	90
そ の 他 の 受 入 利 息	1,964
信 託 報 酬	2,458
役 務 取 引 等 収 益	5,324
そ の 他 業 務 収 益	911
そ の 他 経 常 収 益	8,494
経 常 費 用	46,230
資 金 調 達 費 用	8,063
預 金 利 息	5,222
コールドマネー利息及び売渡手形利息	0
借 用 金 利 息	199
転 換 社 債 利 息	303
そ の 他 の 支 払 利 息	2,338
役 務 取 引 等 費 用	1,531
そ の 他 業 務 費 用	790
営 業 経 費 用	22,965
そ の 他 経 常 費 用	12,879
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,418
そ の 他 の 経 常 費 用	10,460
経 常 利 益	5,566
特 別 利 益	1,044
動 産 不 動 産 処 分 益	18
償 却 債 権 取 立 益	567
そ の 他 の 特 別 利 益	458
特 別 損 失	763
動 産 不 動 産 処 分 損	192
そ の 他 の 特 別 損 失	570
税金等調整前当期純利益	5,848
法人税、住民税及び事業税	138
法 人 税 等 調 整 額	△489
少 数 株 主 利 益	323
当 期 純 利 益	5,876

注1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 1株当たり当期純利益は 193円87銭

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 109円49銭

4 「その他の経常収益」の中には、特定債務者支援引当金戻入益2,437百万円、信託元本補填引当金戻入益1,532百万円が含まれております。

5 「その他の経常費用」の中には、貸出金償却4,955百万円の他に、資産の自己査定の結果に基づき債権売却損失引当金へ繰入れた1,693百万円、及び株式等償却881百万円が含まれております。

6 「その他の特別利益」の中には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の利益処理額457百万円が含まれております。

7 「その他の特別損失」の中には、破綻懸念先に係る未収利息で前期以前に計上したものを当期より資産不計上としたことによる損失570百万円が含まれております。

8 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は457百万円増加しております。

9 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は1,109百万円、税金等調整前当期純利益は1,109百万円各々減少しております。

第85期 〔平成12年 4月 1日から
平成13年 3月31日まで〕 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
欠 損 金 期 首 残 高	11,901
連 結 剰 余 金 増 加 高	8,829
資 本 準 備 金 取 崩 額	8,766
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	63
連 結 剰 余 金 減 少 高	1
配 当 金	1
当 期 純 利 益	5,876
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	2,803

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第85期 (平成 12年 4月 1日から
平成 13年 3月31日まで)

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュフロー	
税金等調整前当期純利益	5,848
減価償却費	1,231
持分法による投資損益(△)	△1,255
貸倒引当金の増加額	△1,020
投資損失引当金の増加額	141
債権売却損失引当金の増加額	1,112
特定債務者支援引当金増加額	△2,955
流動化債権損失引当金の増加額	114
信託元本補填引当金の増加額	△1,532
退職給付引当金の増加額	△1,118
資金運用収益	△34,607
資金調達費用	8,063
有価証券関係損益(△)	1,246
為替差損益(△)	△129
動産不動産処分損益(△)	286
自己株式売却損益(△)	△0
商品有価証券の純増(△)減	1,401
貸出金の純増(△)減	△27,414
預金の純増減(△)	48,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,241
コールローン等の純増(△)減	△26,752
コールマネー等の純増減(△)	△1,198
外国為替(資産)の純増(△)減	△75
外国為替(負債)の純増減(△)	63
信託勘定借の純増減(△)	△3,340
資金運用による収入	35,223
資金調達による支出	△8,419
その他	2,277
小 計	△7,452
法人税等の支払額	△37
営業活動によるキャッシュフロー	△7,489
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有価証券の取得による支出	△313,688
有価証券の売却による収入	247,091
有価証券の償還による収入	63,290
金銭の信託の増加による支出	△1
金銭の信託の減少による収入	10
動産不動産の取得による支出	△884
動産不動産の売却による収入	133
投資活動によるキャッシュフロー	△4,048
III 財務活動によるキャッシュフロー	
劣後特約付社債・転換社債の減少による支出	△40,000
株式の発行による収入	40,000
少数株主への配当金支払額	△1
自己株式取得による支出	△6
自己株式の売却による収入	6
財務活動によるキャッシュフロー	△1
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	58
V 現金及び現金同等物の増加額	△11,481
VI 現金及び現金同等物の期首残高	35,759
VII 現金及び現金同等物の期末残高	24,277

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金要求払預金および3ヵ月未満の定期預金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	35,088百万円
3ヵ月超の定期預け金	△370百万円
金融有利息預け金	△9,012百万円
金融無利息預け金	△261百万円
外貨預け金	△1,166百万円
現金及び現金同等物	24,277百万円

4. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

転換社債の転換による資本金の増加額	20,000百万円
転換社債の転換による資本金準備金増加額	20,000百万円
転換による転換社債減少額	40,000百万円

比較連結貸借対照表

(金額：百万円)

科 目	平成12年度末 (A)	平成11年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	35,088	43,328	△8,240
コールローン及び買入手形	100,401	73,625	26,776
買入金銭債権	105	125	△20
商品有価証券	126	1,527	△1,401
金銭の信託	815	824	△9
有価証券	166,651	165,341	1,310
投資損失引当金	△1,390	△1,249	△141
貸出金	1,029,337	1,002,065	27,272
外国為替	404	329	75
その他の資産	20,590	20,930	△340
不動産	24,248	25,015	△767
繰延税金資産	28,166	27,718	448
支払承諾見返	65,750	74,721	△8,971
貸倒引当金	△25,626	△26,646	1,020
資産の部合計	1,444,671	1,407,657	37,014
(負債の部)			
預借金	1,210,267	1,161,667	48,600
費用金	9,404	10,603	△1,199
外国為替	155	91	64
転換社債	-	40,000	△40,000
信託勘定借債	50,499	53,840	△3,341
その他の負債	10,788	9,588	1,200
退職給与引当金	-	8,453	△8,453
退職給付引当金	7,334	-	7,334
債権売却損失引当金	4,228	3,116	1,112
特定債務者支援引当金	490	3,445	△2,955
流動化債権損失引当金	2,682	2,567	115
信託元本補填引当金	2,879	4,411	△1,532
再評価に係る繰延税金負債	1,704	1,748	△44
支払承諾	65,750	74,721	△8,971
負債の部合計	1,366,187	1,374,256	△8,069
(少数株主持分)			
少数株主持分	899	578	321
(資本の部)			
資本準備金	44,127	24,127	20,000
資本準備金	29,632	18,398	11,234
再評価差額金	2,467	2,530	△63
連結剰余金	2,803	△11,901	14,704
評価差額金	△1,114	-	△1,114
計	77,916	33,155	44,761
自己株式	△1	0	△1
子会社の所有する親会社株式	△330	△330	0
資本の部合計	77,584	32,823	44,761
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,444,671	1,407,657	37,014

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(金額：百万円)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	51,797	51,294	503
資 金 運 用 収 益	34,607	35,689	△1,082
貸 出 金 利 息	30,330	30,416	△86
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,701	3,201	△1,500
コールローン利息及び買入手形利息	519	228	291
預 け 金 利 息	90	36	54
そ の 他 の 受 入 利 息	1,964	1,805	159
信 託 報 酬	2,458	3,157	△699
役 務 取 引 等 収 益	5,324	5,109	215
そ の 他 業 務 収 益	911	1,021	△110
そ の 他 経 常 収 益	8,494	6,316	2,178
経 常 費 用	46,230	70,648	△24,418
資 金 調 達 費 用	8,063	8,942	△879
う ち 預 金 利 息	5,222	5,365	△143
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0	0
借 用 金 利 息	199	483	△284
転 換 社 債 利 息	303	306	△3
そ の 他 の 支 払 利 息	2,338	2,786	△448
役 務 取 引 等 費 用	1,531	1,380	151
そ の 他 業 務 費 用	790	1,127	△337
営 業 経 費	22,965	24,015	△1,050
そ の 他 経 常 費 用	12,879	35,182	△22,303
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,418	8,373	△5,955
そ の 他 の 経 常 費 用	10,460	26,808	△16,348
経 常 利 益 (△は経常損失)	5,566	△19,353	24,919
特 別 利 益	1,044	289	755
動 産 不 動 産 処 分 益	18	0	18
償 却 債 権 取 立 益	567	288	279
そ の 他 の 特 別 利 益	458	-	458
特 別 損 失	763	7,134	△6,371
動 産 不 動 産 処 分 損 失	192	115	77
そ の 他 の 特 別 損 失	570	7,019	△6,449
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (△は税金等調整前当期純損失)	5,848	△26,198	32,046
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	138	44	94
法 人 税 等 調 整 額	△489	△5,276	4,787
少 数 株 主 利 益	323	519	△196
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	5,876	△21,486	27,362

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比 較 (A - B)
連結剰余金期首残高 (△は欠損金期首残高)	11,901	9,941	21,842
連結剰余金増加高	8,829	1	8,828
資本準備金取崩額	8,766	-	8,766
再評価差額金取崩額	63	-	63
そ の 他	-	1	1
連結剰余金減少高	1	358	357
配 当 金	1	358	357
当期純利益 (△は当期純損失)	5,876	21,486	27,362
連結剰余金期末残高 (△は欠損金期末残高)	2,803	11,901	14,704

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成 12年度	平成 11年度
I 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益	5,848	△26,198
(△は税金等調整前当期純損失)		
減価償却費	1,231	1,317
持分法による投資損益(△)	△1,255	△2,966
貸倒引当金の増加額	△1,020	△14,222
投資損失引当金の増加額	141	1,249
債権売却損失引当金の増加額	1,112	150
特定債務者支援引当金の増加額	△2,955	2,814
流動化債権損失引当金の増加額	114	1,348
信託元本補填引当金の増加額	△1,532	4,411
退職給与引当金の増加額	-	6,439
退職給付引当金の増加額	△1,118	-
資金運用収益	△34,607	△35,689
資金調達費用	8,063	8,942
有価証券関係損益(△)	1,246	△49
為替差損益(△)	△129	86
動産不動産処分損益(△)	286	149
自己株式売却損益(△)	△0	0
商品有価証券の純増(△)減	1,401	8,879
貸出金の純増(△)減	△27,414	△16,998
預金の純増減(△)	48,600	△9,986
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	-	△1,245
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△3,241	6,112
コールローン等の純増(△)減	△26,752	9,282
コールマネー等の純増減(△)	△1,198	-
外国為替(資産)の純増(△)減	△75	56
外国為替(負債)の純増減(△)	63	△1
信託勘定借の純増減(△)	△3,340	5,574
資金運用による収入	35,223	36,434
資金調達による支出	△8,419	△9,101
その他	2,277	781
小計	△7,452	△22,427
法人税等の支払額	△37	△48
営業活動によるキャッシュフロー	△7,489	△22,476
II 投資活動によるキャッシュフロー		
有価証券の取得による支出	△313,688	△392,953
有価証券の売却による収入	247,091	286,052
有価証券の償還による収入	63,290	68,823
金銭の信託の増加による支出	△1	△1
金銭の信託の減少による収入	10	-
動産不動産の取得による支出	△884	△565
動産不動産の売却による収入	133	19
投資活動によるキャッシュフロー	△4,048	△38,624
III 財務活動によるキャッシュフロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△17,400
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	-	40,000
劣後特約付社債・転換社債の減少による支出	△40,000	-
株式の発行による収入	40,000	22,714
配当金支払額	-	△354
少数株主への配当金支払額	△1	△3
自己株式取得による支出	△6	△9
自己株式売却による収入	6	8
財務活動によるキャッシュフロー	△1	44,955
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△32
V 現金及び現金同等物の増加額	△11,481	△16,178
VI 現金及び現金同等物の期首残高	35,759	51,937
VII 現金及び現金同等物の期末残高	24,277	35,759

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 6社

会社名

りゅうぎんビジネスサービス 株式会社

りゅうぎん総合管理 株式会社

りゅうぎん不動産管理 株式会社

りゅうぎんオフィスサービス 株式会社

りゅうぎん保証 株式会社

株式会社 りゅうぎんディーシー

- ② 非連結の子会社及び子法人等

該当する会社はございません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 2社

会社名

株式会社 リウコム

株式会社 琉球リース

- ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当する会社はございません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 5社

- ② 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

有価証券関係

(当期)

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」「買入金銭債権」の中の商品ファンドも含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計期間末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	5,014	5,041	27	27	0
地方債	2	2	0	0	-
社債	22,155	22,735	580	580	0
その他	-	-	-	-	-
合計	27,171	27,778	607	607	0

(注) 時価は、当連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計期間末(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,964	7,113	851	384	1,235
債券	126,314	126,914	600	628	27
国債	103,077	103,449	371	387	15
地方債	1,200	1,237	36	36	-
社債	22,036	22,228	192	204	12
その他	4,168	3,301	866	2	869
合計	138,447	137,329	1,117	1,015	2,133

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額。

(金額単位：百万円)

	当連結会計期間末(平成13年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,953

金銭の信託関係

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

その他有価証券の評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他の有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計期間末(平成13年3月31日現在)
評価差額	1,117
その他有価証券	1,117
(+)繰延税金資産	1
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,116
(-)少数株主持分相当額	2
(+)持分適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,114

(前期)

株式会社 琉球銀行

有価証券関係

1. 有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価損益	
					うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券	-	-	-	-	-
有価証券	債券	1,762	2,012	250	280	30
	株式	8,094	8,752	658	1,369	711
	その他	424	319	105	-	105
	小計	10,282	11,085	803	1,649	846
合計		10,282	11,085	803	1,649	846

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表価額	時価 相当額	評価損益	うち評価損益	
					うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券	67	67	0	-	0
有価証券	債券	119,351	119,747	396	626	230
	株式	20	950	929	929	0
	その他	3,346	3,110	235	49	285
	小計	122,718	123,808	1,089	1,605	515
合計		122,786	123,875	1,089	1,605	515

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日)
商品有価証券	債券	1,460
有価証券	債券	29,294
	うち公募債以外の内国非上場債券	7,728
	うち残存期間1年以内の公募非上場債券	20,742
	うち内国債以外の非上場債券	823
	株式	2,608
	うち非上場の関係会社株式	-
	その他	437
	うちクローズド期間中の投資信託受益証券	280

2. 金銭の信託の時価等関係

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	180	17	17
	金利オプション	-	-	-
	その他	17,036	291	291
合計		308	308	

(注) 上記の取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載金額から除いております。

(2) 通貨関連取引

「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	37,796	38,521	725

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引き直しを行い、その損益を連結決算書に計上しておりますので、上記記載金額から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)
		契約金額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	130
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超			
取引所	金先物	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
	金利オプション	売建	コール	-	-	-	-
			プット	(-)	(-)	-	-
		買建	コール	-	-	-	-
			プット	(-)	(-)	-	-
	店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
			買建	-	-	-	-
金利スワップ		受取固定支払変動	-	-	-	-	
		受取変動支払固定	9,669	4,525	492	492	
		受取変動支払変動	-	-	-	-	
金利オプション		売建	コール	-	-	-	-
			プット	(-)	(-)	-	-
		買建	コール	-	-	-	-
			プット	(-)	(-)	-	-
その他		売建	-	-	-	-	
	買建	(-)	(-)	-	-		
合計					492		

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		20,724	-	72	72
	うち米ドル		20,724	-	72	72
	うち英ポンド		-	-	-	-
	うちユーロ		-	-	-	-
	うちその他		-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、連結会計年度(期末)末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。なお、上記通貨スワップは資金関連スワップであります。

引直しを行っている通貨関連デリバティブの取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
			契約額等	
取引所	通先	貨物	売 建	-
			買 建	-
	通貨オプション	売 建	コール	-
				(-)
		ブット		-
				(-)
	買 建	コール	-	
			(-)	
		ブット	-	
			(-)	
店頭	為替	替約	売 建	75
			買 建	42
	通貨オプション	売 建	コール	-
				(-)
		ブット		-
				(-)
	買 建	コール	-	
			(-)	
			ブット	-
				(-)
その他		売 建	-	
		買 建	-	

(注)()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	20,869
年金資産 (B)	12,724
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	8,145
未認識数理計算上の差異 (D)	470
未認識過去勤務債務 (E)	1,280
連結貸借対照表上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	7,334
退職給付引当金 (G)	7,334

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて表示しております。

2. 平成12年12月1日に当行の退職手当規程の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

3. 連結子会社は、退職給付算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)
勤務費用	710
利息費用	716
期待運用収益	△ 667
過去勤務債務の費用処理額	31
会計基準変更時差異の費用処理額	457
退職給付費用	334

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.5%
(2) 期待運用収益率	5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理をすることとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括して利益に計上